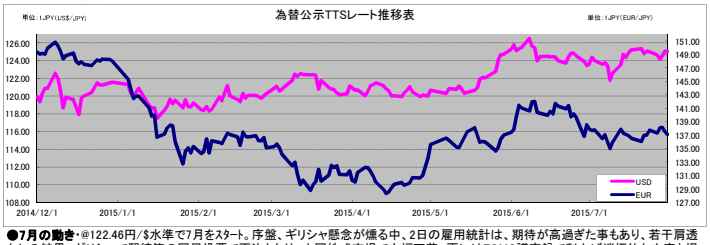
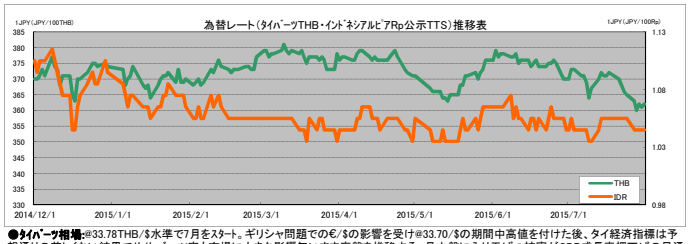
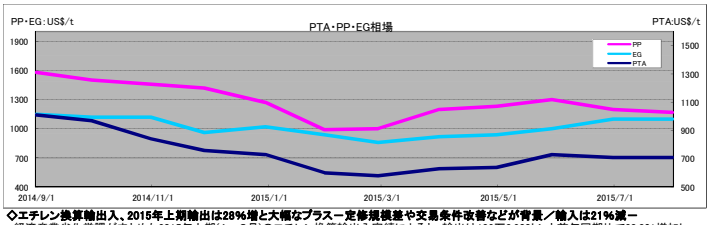
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ ’15-Aug(第123号)





●7月の動き：@122.46円/$水準で7月をｽﾀｰﾄ。序盤、ギリシャ懸念が燻る中、2日の雇用統計は、期待が高過ぎた事もあり、若干肩透かしの結果。ギリシャで緊縮策の国民投票で否決となり、中国株式市場で大幅下落、更にはFOMC議事録で利上げ消極的な内容と捉えられた事から8日に期間中安値の@120.41円/$迄米ドルが売られる等序盤をやや米ドル売りで推移。月中盤に入り、€圏首脳会談会談においてギリシャへの金融支援へ道筋が開け、相次ぐ米経済指標の好結果、FRB議長の年内利上げ示唆等から@124円/$台の推移となった。その後は日米要人発言／好調な米経済指標／短期筋中心の米ドルの調整売り等を経ながら、概ね@124円/$台をｷｰﾌﾟしながら月末週を迎える。月末週は、再び中国での株式市場大幅下落等からリスク回避姿勢となり、一時円が買い戻されるも、米で個人消費の堅調さが確認されると30日には@124.58円/$(期間中高値)を付けた。月末は労働コストが冴えなかった等からやや米ドルが売られ@123.94円/$で取引を終える。

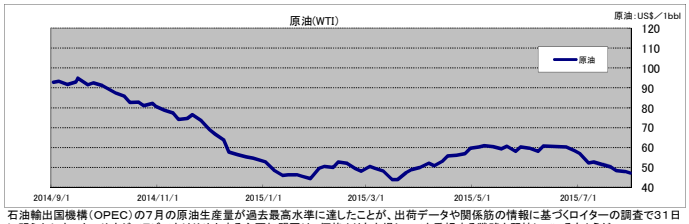
●今後の展開：8月に入り注目の米雇用統計は期待(発表前に@125円/$台を示現)が高く予想に届かなかったものの20万人を突破継続で力強さを示し、9月の利上げは十分に有りうると考える。8月は利上げの確実性を見極める期間として、米ドルは更にやや堅調な推移が続くと考える。特に8月中盤は市場参加者も少なく、ちょっとした情報での高下には要注意。具体的ﾚﾝｼﾞは前半@123.75～@126.00円/$、後半@124.00～@127.00円/$と予想する。



◇エチレン換算輸出入、2015年上期輸出は28%増と大幅なプラス－定修規模差や交易条件改善などが背景／輸入は21%減－

経済産業省化学課がまとめた2015年上期(1－6月)のエチレン換算輸出入実績によると、輸出は139万3,900トンと前年同期比で28.3%増加した。生エチレンやSM(スチレンモノマー)など、特にポリュームの大きい製品で輸出が増加したほか、PVC(塩ビ樹脂)が前年比で倍増。PE(ポリエチレン)も円安の影響などで輸出が増加した。エチレン換算輸入量は20.9%減の31万4,500トン。輸出入バランスの出超幅(ネット輸出)は56.7%増の107万9,400トンと大幅なプラスとなった。

輸出量が特に増加した製品のうち、生エチレンは景気回復による需要増加のほか、アジア域内で春先に定修が多かったこと、欧州での設備トラブルによる玉不足などが背景にある。SMは2015年5月に日本オキシランが事業撤退して生産能力が減少したものの、2014年よりも定修設備が少なかったため生産量が増加。その一方で、海外で定修が多かったほか、内需が停滞したことも重なって出荷を輸出向けに回したことなどから増加したとみられる。VCM(塩ビモノマー)は、2014年3月に伊予灘地震の影響で東ソー・南陽の設備が停止したうえ定修も多かったが、2015年はその影響がなかったほか、大洋塩ビのVCM増強(千葉で2014年秋に1万トン増)、円安による交易条件改善などが背景にある。PVCも同様に、交易条件改善や、ナフサ価格の下落に伴うエチレン法の競争力がアップしたことなどが理由として挙げられる。エチレン換算輸出量は、生エチレン(前年同)期比23%増の50万2,675トン)、VCM(24.1%増の22万2,116トン)SM(19.3%増の17万9,288トン)、PVC(100.4%増の14万5,629トン)などとなった。(引用：Jchem-News)



石油輸出国機構（OPEC）の7月の原油生産量が過去最高水準に達したことが、出荷データや関係筋の情報に基づくロイターの調査で31日に明らかになった。サウジアラビアをはじめとする主要加盟国は、価格よりも市場シェアを重視する戦略を堅持しているもようだ。

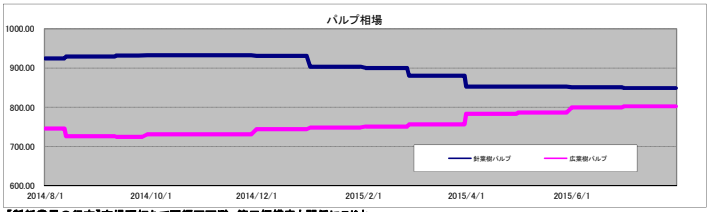
調査によると、7月のOPEC原油生産量は日量32ｏ1万バレルで6月改定値の3187万バレルを上回り、加盟12カ国の産油量としては1997年の調査開始以降で最高を記録した。OPECは昨年11月に市場シェア重視方針を決定して以来、生産枠を日量170万バレル強引き上げている。一部のアナリストは、開発コストがより高い他の産油国の生産を減らすことを狙ったOPECの取り組みが実を結びつつあるとの見方を示した。

コメルツ銀行のユーゲン・バインベルク氏は「近い将来、原油価格が安定するのは間違いない。なぜならOPECの戦略は、非OPEC諸国の生産が落ち込むという面で功を奏すると、われわれは確信するからだ」と述べた。

加盟国別で見て7月に最も生産が増えたのはイラクで、南部からの輸出は日量300万バレルを超えるとともに、北部でも政府とクルド人自治区が予算配分をめぐり緊迫した関係になったにもかかわらず、輸出は6月に近い水準を維持した。

また複数の関係筋によると、サウジアラビアは過去最高だった6月並みか、それより高い生産水準になったという。

唯一の大幅減産となったのはリビアで、政情不安で引き続き供給に支障が出ており、閉鎖された生産施設の再開をめぐる交渉もうまくいっていない。



【製紙業界の行方】市場環打ちで再編不可避　第三極模索も開係にこじれ

紙類の国内市場が頭打ちになり、中長期的に製紙業界の再編は不可避との見方が強まっている。業界首位の王子ホールディングス(HD)や2位の日本製紙が成長分野に積極的に展開する一方、規模で劣る中位メーカーは王子HD や日本製紙に対抗できる「第三極」の形成を模索。ただ主導権争いから企業間の関係のこじれも露呈している。

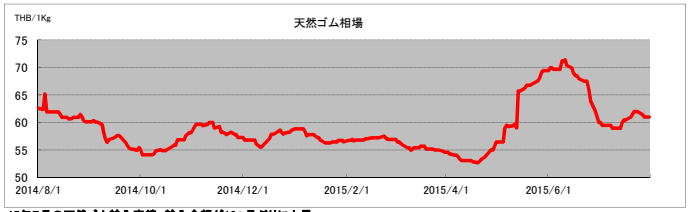
「今後も印刷・情報用紙などの需要は減少が見込まれる。事業の再構築をする必要があるだろう」。業界団体の日本製紙連合会の会長を務める王子の進藤清貴(しんどう・きよたか)会長は業界を取り巻く厳しい事業環境をこう分析する。

国内で各社の生産能力に過剰感がある上、中国でも地元企業の大型工場が次々と稼働しており、将来的に日本への輸入が増える可能性がある。

局面を打開しようと、王子は新事業の柱として、軽くて高い強度を持つ素材などの開発を重視。また中国に大型の紙の生産拠点を整備し、アジア市場を視野に事業を拡大する戦略を描く。 中越パルプ工業の第三者割当増資に応じ、紙材の生産を手がける会社を共同で設立するなど、生産の効率化も目指す。日本製紙は、市場拡大が見込める大人用紙おむつや大賞バイオマスなどの発電事業に重点的に資金を振り向ける方針だ。

「第三極」の結集に意欲を示すのは、5位の北越紀州製紙だ。4位大王製紙の株式の2割強を持つ筆頭株主であるほか、6位の三菱製紙と昨年、販売子会社同士の統合協議に入り、実現への期待感が一気に高まった。

しかし三菱側の申し出で統合協議はとどまり4月に中断。北越紀州の岸本暫夫(きしもと・せきお)社長は「大王製紙の介入」があったと指摘し、再編に向けた動きは足踏み状態に陥っている。北越紀州は26日の大王の株主総会に向け、トップ同士の会談に消極的だとして大王の佐光正義(さこう・まさよし)社長の再任に反対する議決権を行使。互いの不信感は強まっている。



15年5月の天然ゴム輸入実績　輸入金額が16カ月ぶりに上昇

日本ゴム輸入協会がまとめた15年5月の天然ゴム輸入量(生ゴム)は、合計6万2256tで前年同月比17%増(前年5万3,104t)となり、4カ月連続で増加した。輸入金額は、119億2485万円で同3%増(前年115億5095万円)となり、16カ月ぶりに上昇した。

平均輸入単価はキロ当たり191・5円となり、前月比1・0円下落した。

1～5月累計では、輸入量で前年同期比6%増加、金額で同15%下落した。天然ゴム輸入実績の推移を見ると、昨年後半から、国内タイヤ生産量の伸び悩みと、世界的な需給の緩みによる価格下落が響き、輸入金額は引き続き下落基調にあるが、輸入量は回復しつつある。15年1月の輸入量は5万8096t(前年同月比6%減)、金額は114億1746万円(同29%減)で輸入量、金額ともに前年同月比で減少、2月は輸入量が6万2209t(同4%増)、金額は119億3706万円(同21%減)で輸入量が増加し、3月は輸入量が6万6351t(同5%増)、金額は128億376万円(同17%減)、4月は輸入量が6万1718t(同13%増)、金額は118億8024万円(同6%減)となっていたが、5月は輸入金額も上昇に転じた。日本自動車タイヤ協会(JATMA)の統計による5月の自動車用タイヤ・チューブの生産量は、前年同月比4・9%減となり、6カ月連続で減少している。一方、国内の天然ゴム需要倉庫在庫量(日本ゴム輸入協会まとめ)は、5月下旬まで4旬連続で増加し、1万3,000tレベルまで回復した。天然ゴム輸入量が堅調に推移する中で、在庫量は増加傾向にある。

また、輸入金額は14年2月以来、前年同月比で減少を続けていたが、4月以降上海ゴム相場の急騰や生産国の異常気象などを要因に現地価格が上昇し、1年4カ月ぶりに上昇に転じた。月別平均輸入単価(円／kg)は1月が196・5円(前月比0・3円安)、2月は191・9円(同4・6円安)、3月は193・0円(同1・1円増)、4月は192・5円(同0・5円安)と推移し、5月も2カ月連続で下落した。

(引用：ゴムタイムス)

<不織布トピックス>

旭化成スパンボンド<タイ>差別化、生産性向上を追求

旭化成スパンボンド<タイ>(AKST)は今後の生産体制で、差別化と生産向上を追求する。衛生材料向けポリプロピレン・スパンボンド不織布(PPSB)は需要拡大が続き、市場環境に懸念材料は少ない。それだけに今後の競合激化が見込まれ「アセアン地域の経済成長に伴う市場拡大、商品の高度化需要の対応に少しでも遅れると、シェアがすぐに縮小する」(吉岡亮二社長)として最重要課題に位置付ける。

AKSTは旭化成せんいのタイでのPPSB製造子会社。2012年に1号機2万t/年が稼働し、現状はフル生産・フル販売が続く。アセアン地内のほか、日本にも一部供給している。アセアン地域での紙おむつ市場は成長率がここ数年で10%の増加と高成長を維持するなど需要拡大で、事業環境に懸念材料が少ない状況だが、国内外の競合他社が相次いで設備投資を発表するなど、競合激化も同時に進んでいる。

こうしたなかで、差別化要素の確立、生産数量の拡大、生産性の向上がますます重要となる。旭化成せんいのPPSBは独自プロセスである点が多くな特徴。細繊度紡糸技術をはじめとしたノウハウを駆使してソフト性と透水性を両立するトップシート(肌に当たる部分)を展開するなど、独自性にこだわった高品質なモノ作りを差別化要素にする。

数量の拡大については、12月に2号機2万t/年の稼働開始を予定しており、計4万t体制となる。17年度を目途にフル稼働させ、時期増設への足掛かりにする。こうしたスケールアップとともに、省エネ技術を導入して生産性を高める技術やプロセスを追及する。

『参照　：　繊維ニュース)』

<設備・家電トピックス>

ダイキン工業、インドで新たな生産工場を建設　100%現地生産を目指す

大手エアコンメーカーのダイキン工業は、新たに35億ルピーを投じ、インドで第2拠点目となる製造工場を建設すると発表した。同社のManaging Director、Kanwal Jeet Jawa氏は、「現在、当社のタスクチームがインドの西部と南部地域で新工場に相応しい場所を探している。このプロセスはもうすぐ完了する予定だ。」と現地紙Business Standardへの取材でコメントした。

同社は2000年にインド進出を果たし、2004年に現地法人を設立、2010年からインドで第1拠点目となるラジャスタン州のNeemrana工場からの供給を開始した。現在、同工場は年間50万台のエアコンを生産している。

Jawa氏によると、今回の生産拡張により、同社のインドにおける生産能力は100万台に到達するとのことだ。また、同社は既にインドからスリランカへの輸出を開始しており、新工場の設立後はバングラデシュや南アフリカ、西アジアへの輸出を展開していく計画だ。

「現在、インドで販売しているエアコンの約90%が現地生産であり、その他は日本やタイから輸入されている。将来的には100%の現地生産を目指しており、現地化とサプライチェーンの効率化により競争優位性を図る。」

ダイキン工業は近年、環境負担の少ない冷媒技術"R32"をエアコンメーカーとして世界で初めて採用した。インドでも同技術を活かし、インバーターエアコンの市場を創出していくとのことだ。

また、ダイキン工業が発表したインド事業の「2020年戦略計画」によると、親会社の総売上高の185億ドル（約2.22兆円）の内、インド法人の売上高は約260億ルピー（約550億円）であった。Jawa氏は、「当社は、インドを潜在的であり、長期的なマーケットとしてとらえている。2020年までにはインドで500億ルピー（約950億円）の売上高を目指したい。」と述べた。同社は、インドのエアコン市場において約11%シェアを占めており、2020年までにシェアを20%まで伸ばし、首位の獲得を目標としている。

また、同社は近年ハイデラバードで専門店"Solutions Plaza"を新たに2店舗開設し、これに伴いインドにおける同社の専門店の店舗数は200拠点に到達した。新店舗は、ハイデラバードを本拠に置くSri Comforts社という販売サービス会社により運営される。Jawa氏は、「アンドラ・プラデシュ州とテランガナ州は、当社にとって重点市場である。今後も、この2つの州でSolutions Plazaの展開を拡大させていく予定だ。」と述べた。

<海外トピックス>

「ウーバー経済圏」拡大　インフラ企業めざす

米ウーバーテクノロジーズが事業領域を広げている。運転手と乗客を仲介するだけでなく、複数の客が乗車する相乗りや、書類や荷物、食品の配送仲介にも乗り出した。スマホを窓口に、ヒト・モノの輸送を仲介するインフラ企業に近づくウーバー。当局やタクシー業界などと衝突を繰り返してきた「暴れん坊」ぶりを抑え、大人の企業に変わりつつある。

トヨタ自動車「プリウス」の5人乗りの車内に見知らぬ5人が乗り込んでくる。行先が近い乗客を数分間で探して自動で組み合わせるウーバーの相乗りサービス「プール」だ。市街地内の移動にしか使えないが、サンフランシスコなら料金は7ドルで定額。1人乗りの半額以下の料金で済み、気軽に利用できる。運ぶのはヒトだけではない。中国スマホ限定の小米(シャオミ)と組み、27日の1日限定でシンガポールとマレーシアのクアラルンプールで最新機種を即日配送した。売るのは小米だが、消費者はウーバーのアプリで注文・決済するため、事実上の小売といえる。ニューヨークやサンフランシスコでは昨年から小包配送の仲介を開始。全米の主要都市で衣料品の即日配送も計画する。香港では家具など比較的大きな荷物の配送サービスの実験に着手した。 3月には地図情報サービス、米デカルタを買収した。ウーバーは米グーグルなど他社の地図に依存するが、デカルタの情報も加えて到着時間、待ち時間などの予測精度を高める。輸送の総合仲介サービスとしての基盤は整いつつある。関連サービスも揃ってきた。カリフォルニア州で7月、業務上の運転で起こした事故も補償対象になる個人向け自動車保険の販売が認可され、米保険会社ファーマーズなどが取扱いを始めた。ウーバーは運転手個人の保険を使ってコストを節約している。保険会社は個人保険を業務に使うウーバーの運転手を避ける事例が増えていたが、現状を追認し専用保険をつくった。

経済圏を広げるウーバー、立ちはだかるのは当局や既存の業界だ。カリフォルニア州労働委員会は6月、ウーバーの仲介で長時間働く運転手を「従業員」とみなし、給与税や年金、健康保険など福利厚生費用を負担する必要があるとの判断を示した。ウーバーは「仲介者」だとして異議を申し立てる構えだ。7月、ニューヨークに暮らす人々のスマホのウーバー画面上に「デブラシオ」なるボタンが登場した。タッチすると乗車可能な車の表示が消え、怒りを誘う仕掛けだ。タクシー業界から政治献金を受けるニューヨークのビル・デブラジオ市長を皮肉るためにつくった。デブラシオ市長は渋滞悪化を理由に、ウーバーなど乗合仲介の台数を制限する法案の導入をもくろむ。デブラシオボタンは法案に反対するメールを送る画面に利用者を誘導する対抗措置だ。もっとも、こうした挑発的な振る舞いの一方、ジェフ・ブッシュ氏ら共和党の大統領候補者が相次ぎウーバーの起業家精神をたたえるなど、有力政治家の取り込みにも成功しているように見える。ウーバーは摩擦を回避するしたたかさも身につけはじめたようだ。

<金融・ビジネストピックス>

ブラジルレアルの動向　～約12年ぶりの安値圏～

ブラジルレアル(以下レアル)は対米ドルで下落傾向を辿る中、1-3月にかけて1米ドル=2.57レアルから同3.31レアルに30%近く下落しました。その後一旦持ち直したものの、5月以降再び下落基調となり、7月28日には一時、1米ドル＝3.43レアルと約12年ぶりの安値圏まで下落しました。

為替市場では、イエレンFRB議長が年内の実施を明言した米国の利上げを織り込む形で米ドル高が進展、一方のブラジルレアルは、資源価格の下落や経済環境の悪化、政治不安等から弱含む動きが続いています。

足元では格下げ懸念も高まっています。ブラジル政府は財政健全化を進めてきましたが、今月22日、基礎的財政収支の黒字目標を従来の663億レアルから87億レアルへ大幅に引き下げました。2015年のブラジル経済は2%程度のマイナス成長が見込まれ、経済環境の悪化から市場の予想を超える引き下げ幅となったため、格下げ懸念が高まったとの見方からレアルは売られました。

格付会社ムーディーズは、昨年9月、格付見通しをBaa2（安定的）からBaa2（ネガティブ）へ引き下げ、この7月には格付見直しのため調査チームを同国に派遣しています。29日には格付会社スタンダード・アンド・プアーズも格付見通しをBBB－（安定的）からBBB－（ネガティブ）に引き下げました。同国の格付けが投機的水準となる可能性が示されており、レアルは不安定な動きが続くと予想されます。

一方、金融政策についてはインフレに対応し利上げが続いています。29日（現地時間）の金融政策委員会においても利上げが見込まれ、政策金利は14.25%となることが予想されており、当面利上げが続く可能性が残ると思われます。

実質金利の高さに加え、足元、貿易収支の改善など明るい材料もあり、レアルを下支えることが期待されます。また、財政健全化策、金融政策面から国内経済改革を行う姿勢が一貫していることは中長期的に評価されるべき点と考えます。

（大和住銀投信投資顧問　レポートより）

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。